

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第141期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	76,666	76,993	74,102	74,048	75,064
経常利益 (百万円)	7,058	9,092	8,726	7,950	7,360
当期純利益 (百万円)	4,393	5,544	5,081	5,033	4,566
包括利益 (百万円)	-	5,142	4,911	5,762	5,426
純資産額 (百万円)	108,866	111,430	113,690	116,767	119,919
総資産額 (百万円)	139,937	142,395	143,185	148,139	149,986
1株当たり純資産額 (円)	3,267.37	3,344.24	3,412.04	3,504.38	3,598.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.86	166.39	152.49	151.08	137.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	78.3	79.4	78.8	79.9
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	4.5	4.4	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,784	13,593	7,408	9,006	8,347
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	274	839	2,699	3,243	6,102
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,428	4,413	4,279	4,408	4,383
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	50,235	58,442	58,744	60,401	58,648
従業員数 (人)	1,536	1,524	1,533	1,554	1,590
[外、平均臨時雇用者数]	[218]	[233]	[232]	[252]	[245]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜き金額である。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	74,376	74,790	72,064	71,754	72,042
経常利益 (百万円)	6,340	8,322	7,889	7,195	6,509
当期純利益 (百万円)	3,972	5,107	4,597	4,660	4,182
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	103,121	105,626	107,529	109,554	111,078
総資産額 (百万円)	134,001	136,351	136,721	140,641	141,327
1株当たり純資産額 (円)	3,094.26	3,169.48	3,226.78	3,287.75	3,333.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	77.00 (38.50)	78.50 (39.00)	80.00 (40.00)	81.50 (40.50)	83.00 (41.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.19	153.25	137.95	139.85	125.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	77.5	78.6	77.9	78.6
自己資本利益率 (%)	3.9	4.9	4.3	4.3	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	64.60	51.23	57.99	58.28	66.13
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,294 [128]	1,286 [129]	1,306 [128]	1,299 [143]	1,313 [136]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額である。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載していない。

2【沿革】

当社は、大正11年6月5日武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）の化学薬品部を分離し、大阪府西成郡神津村字堀72番地（現 大阪市淀川区十三本町）に資本金10万円をもって武田化学薬品株式会社として、設立された。設立以降の主要事項は次のとおりである。

年月	事項
昭和10年2月	東京支店を東京市日本橋区に開設
昭和15年2月	大阪工場を兵庫県尼崎市に新設
昭和19年1月	東京工場を東京都板橋区に新設
昭和19年7月	本社を大阪工場所在地に移転
昭和22年10月	商号を和光純薬工業株式会社に変更
昭和27年2月	本社を大阪市東区（現中央区）に移転
昭和38年3月	大阪市東区（現中央区）に和光純薬ビルディング株式会社（連結子会社 後に株式会社BSワコーに社名変更）を設立
昭和38年6月	東京支店を東京都中央区に移転
昭和39年6月	兵庫県尼崎市にワコー理工工業株式会社（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）を設立
昭和39年12月	東京工場を埼玉県川越市に移転
昭和42年5月	東京研究所（現試薬・化成品研究所）を完成（東京工場所在地に同じ）
昭和42年6月	大阪研究所（現臨床検査薬研究所）を完成（大阪工場所在地に同じ）
昭和43年8月	播磨分工場（現播磨工場）を兵庫県赤穂市に新設
昭和49年6月	西ドイツ（現ドイツ）現地法人としてドイツ和光純薬有限会社（現・連結子会社）を設立
昭和56年3月	米国現地法人として米国和光純薬株式会社（連結子会社 後に持株会社化され米国和光ホールディングス株式会社に社名変更）を設立
昭和57年3月	株式会社竹腰化学（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）の株式を取得
昭和61年10月	埼玉県児玉郡上里町に株式会社ワコーケミカル（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	三重工場を三重県三重郡菟野町に新設
平成元年7月	大阪市中央区に株式会社ワコー物流（連結子会社 後に和光純薬ビルディング株式会社と合併し株式会社BSワコーに社名変更）を設立
平成2年3月	宮崎工場を宮崎県宮崎郡清武町に新設
平成3年7月	東京標準血清株式会社と合併し、長野県松本市の同社松本工場を当社松本工場とする
平成15年4月	株式会社ワコーケミカルはワコー理工工業株式会社及び株式会社竹腰化学を合併し本社を大阪市住之江区に移転
平成15年4月	和光純薬ビルディング株式会社は株式会社ワコー物流を合併し株式会社BSワコー（現・連結子会社）に社名変更
平成16年5月	愛知工場を愛知県豊橋市新西浜町に新設
平成19年4月	宮崎工場を会社分割により株式会社ワコーケミカルに移管し、株式会社ワコーケミカルは本社を宮崎県宮崎郡清武町に移転
平成20年3月	松本工場における生産を終了
平成22年4月	大阪市中央区に株式会社湘南ラボサポート（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	米国和光純薬株式会社の子会社として米国和光オートメーション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年9月	中国現地法人として和光純耀（上海）化学有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	米国和光純薬株式会社を持株会社化し、社名を米国和光ホールディングス株式会社（現・連結子会社）へ変更し、その子会社として米国和光純薬株式会社（現・連結子会社）及び米国和光ライフサイエンス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年2月	東京支店を東京都中央区内で移転し、名称を東京本店に改称

3【事業の内容】

当連結グループは、当社、当社の親会社、子会社9社及び関連会社6社で構成され、試薬、化成品及び臨床検査薬の製造・販売、さらに不動産の維持・管理・賃貸等の事業活動を行っている。

当連結グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

試薬事業

当社が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入している。子会社ドイツ和光純薬(有)、米国和光純薬(株)及び米国和光オートメーション(株)並びに関連会社6社が販売している。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品を販売している。

化成品事業

当社及び子会社米国和光純薬(株)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入している。子会社ドイツ和光純薬(有)、和光純耀(上海)化学有限公司並びに関連会社広島和光(株)及び湘南和光純薬(株)が販売している。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品を販売している。

臨床検査薬事業

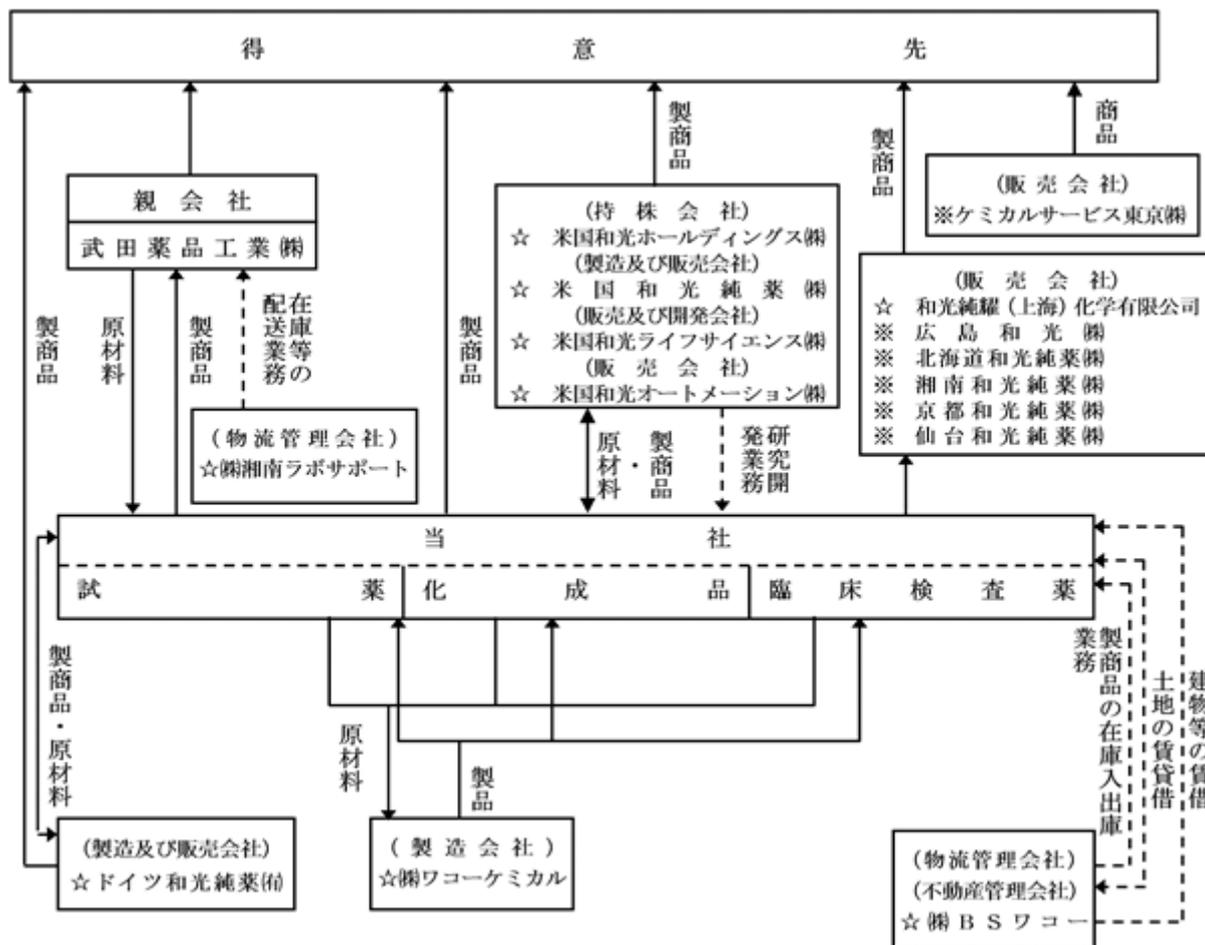
当社及び子会社ドイツ和光純薬(有)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入している。子会社米国和光ライフサイエンス(株)並びに関連会社広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、京都和光純薬(株)及び仙台和光純薬(株)が販売している。

その他事業

子会社(株)B S ワコーが不動産管理、賃貸駐車場管理業務を担当するほか、子会社(株)湘南ラボサポートが配送業務を担当している。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



連結子会社
持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 武田薬品工業(株) (注)2	大阪市 中央区	63,562	医薬事業(医療用 医薬品事業、ヘル スケア事業)、そ の他事業	(70.3)	当社が原材料を購入し、 製商品を販売している。 当社が資金を寄託してい る。 役員の兼任等...無
(連結子会社) (株)ワコーケミカル	宮崎県 宮崎市 清武町	70	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が製品を購入してい る。 なお、当社所有の土地・ 建物を賃借している。 役員の兼任等...無
(株)BSワコー	大阪市 中央区	30	その他	100.0	業務委託契約に基づき、 当社製商品の在庫配送、 入出庫梱包業務を行って いる。 当社が建物を賃借し、土 地を賃貸借している。 役員の兼任等...無
(株)湘南ラボサポート (注)3	大阪市 中央区	10	その他	51.0 [51.0]	業務委託契約に基づき、 親会社武田薬品工業(株)の 研究所内配送業務を行っ ている。 役員の兼任等...無
ドイツ和光純薬(有) (注)5	ドイツ ノイス市	千EUR 7,772	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が原材料を購入し、 製品を販売している。 役員の兼任等...無
米国和光ホールディング ス(株) (注)5	米国 バージニア 州	千US\$ 19,500	その他	100.0	取引関係...無 役員の兼任等...無
米国和光純薬(株) (注)4、5	米国 バージニア 州	千US\$ 30,018	試薬・化成品	100.0 [100.0]	当社が原材料を購入し、 製品を販売している。 役員の兼任等...無
米国和光ライフサイエン ス(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 3,102	臨床検査薬	100.0 [100.0]	当社が製品を販売し、研 究開発業務を委託してい る。 役員の兼任等...無
米国和光オートメーショ ン(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 2,871	試薬	100.0 [100.0]	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任等...無
和光純耀(上海)化学有 限公司 (注)5	中国 上海市	300	化成品・臨床検査 薬	100.0	当社が原材料を購入し、 製商品を販売している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 広島和光(株)	広島県 安芸郡 府中町	12	試薬・化成品・臨 床検査薬	39.6	当社が製商品を販売して いる。 当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任...有
北海道和光純薬(株)	札幌市 北区	10	試薬・臨床検査薬	37.5	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
湘南和光純薬(株)	神奈川県 平塚市	10	試薬・化成品	30.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
京都和光純薬(株)	京都市 南区	20	試薬・臨床検査薬	25.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
仙台和光純薬(株)	仙台市 若林区	20	試薬・臨床検査薬	20.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
ケミカルサービス東京(株)	東京都 文京区	20	試薬	34.7	金融機関借入金につき当 社が保証している。 役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. []は間接保有割合で内数であり、(株)B Sワコーが所有している。

4. []は間接保有割合で内数であり、米国和光ホールディングス(株)が所有している。

5. 特定子会社に該当する。

6. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の割合が10%を超えていないので、主要な損益情報は省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	521 [69]
化成品	413 [32]
臨床検査薬	439 [41]
報告セグメント計	1,373 [142]
その他	57 [86]
全社(共通)	160 [17]
合計	1,590 [245]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,313 [136]	41.1	16.4	7,082,052

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	448 [54]
化成品	351 [25]
臨床検査薬	386 [41]
報告セグメント計	1,185 [120]
その他	- [-]
全社(共通)	128 [16]
合計	1,313 [136]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、和光純薬労働組合があり、武田友好関係労働組合全国連合会を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。平成26年3月31日現在における組合員数は1,138名である。

労使関係は安定しており、特記事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済対策や金融政策の効果などによる円安の進行や株価の上昇、消費マインドの改善などを背景に、企業収益の改善や個人消費が堅調に推移し、景気の緩やかな回復が見られた。一方で、世界の経済動向は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、欧州では債務問題による緊縮財政の影響などから景気の回復力は弱く、また中国でも成長スピードが緩やかなペースにとどまるなど、依然として先行き不透明な状況が続いた。

当連結グループを取り巻く状況は、先端分野を中心とした急速な技術革新の進展や研究開発テーマの選択と集中、さらには海外企業の攻勢とも相俟って、技術面・価格面での企業間競争が益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いている。

このような状況のもと、当連結グループは、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針のもと、試薬事業では、顧客ニーズを重視したオリジナリティーの高い製品の開発並びに研究者の視点に立った研究支援サービスの提供、化成品事業では、材料技術を駆使した付加価値の高い新商品の開発並びに新技術の導入、臨床検査薬事業では、主力の自動分析装置用試薬の商品力強化並びに新規開発商品の市場浸透に注力してきた。また、メーカーとしての原点である確かなものづくりの実現やコストダウン施策の実施など、事業基盤の維持・強化を図ってきた。その結果、売上高は前連結会計年度に対し1.4%増の750億6千4百万円となった。また利益については、営業利益が8.0%減の72億5百万円、経常利益が7.4%減の73億6千万円、当期純利益は9.3%減の45億6千6百万円を計上した。

セグメントの業績は、試薬事業では、前連結会計年度に対し売上高は1.3%増の350億7千2百万円、営業利益は0.1%増の34億円となった。化成品事業では、売上高は2.8%減の155億6百万円、営業利益は53.7%減の4億6千1百万円となった。臨床検査薬事業では、売上高は4.4%増の243億6千2百万円、営業利益は2.9%減の32億8千万円となった。その他事業では、売上高は6.0%増の1億2千4百万円、営業利益は5.1%増の4千1百万円となった。

なお、セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億5千3百万円減少し、586億4千8百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
試薬	22,835百万円	1.2
化成品	13,696	2.7
臨床検査薬	15,434	4.2
報告セグメント合計	51,965	2.5
その他	-	-
合計	51,965百万円	2.5

(注) 金額は、消費税等抜きを生産者販売価格による。

(2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
試薬	35,072百万円	1.3
化成品	15,506	2.8
臨床検査薬	24,362	4.4
報告セグメント合計	74,940	1.4
その他	124	6.0
合計	75,064百万円	1.4

(注) 販売金額は、消費税等抜きの金額である。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、「科学技術の振興と学術研究の進展に寄与し、人々の豊かな暮らしに貢献する」という創業以来の経営理念のもと、研究者・医療関係者並びに産業界の幅広い要請に応え、人々の豊かな暮らしに貢献することを目指している。

今般、2013年度の成果と環境変化を踏まえて、14-16中期経営計画を策定し、「顧客に役立つ製品・技術の創出」、「グローバル市場への本格的な展開」、「能動的・自発的な人材と組織の確立」を重点課題として、持続的な成長の実現に向け取り組んできく。

「顧客に役立つ製品・技術の創出」については、試薬事業では、抗体医薬分野や再生医療分野向け培地事業など成長が期待されるライフサイエンス分野を中心とした商品開発を強化していく。化成品事業では、自社技術を活用して二次電池材料や機能性ポリマー材料などでの新規ビジネスの開拓を推進していく。臨床検査薬事業では、感染症遺伝子検査においてグローバル市場へ参入するためのマイクロTAS技術の進展を図り、また、免疫装置市場に本格的に参画するために新たな免疫測定システムの製品開発を進めていく。

「グローバル市場への本格的な展開」については、試薬事業では、欧米市場におけるライフサイエンス分野での製品販売活動の強化、中国市場での販売ネットワークの確立、ASEANでの市場開拓を進めていく。化成品事業では、欧米市場における重合材料メーカーとしての知名度の確立、アジア市場での重合材料分野や半導体向薬品分野の拡販を推進していく。臨床検査薬事業では、全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワーク i30の欧米市場での拡販並びに中国市場の開拓を推進するとともに、ASEANでの既存品を含めた市場展開のためのマーケティング活動を行っていく。

「能動的・自発的な人材と組織の確立」については、グローバルに活躍できる人材の育成、多様な人材の獲得、効率を重視した組織の最適化を図っていく。

これら諸施策の実行とともにコンプライアンス・プログラムの周知・徹底、環境保全活動などリスク管理面での充実・強化に努め、企業価値の向上、株主価値の増大に全力を挙げて取り組んできく所存である。

4【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1)市場、ユーザーの動向の変化について

試薬事業では、主要ユーザーである、大学、官公庁、企業の研究機関における研究開発予算の削減や研究施設の海外移転などにより、需要が減退する可能性がある。化成品事業では、受託事業を中心として展開している表示パネル材料、医粧材料、半導体材料等の各分野は国内外の景気動向に大きく左右され、世界的な需要低下や、ユーザーでの在庫調整により当社製品の販売が大幅に減少する可能性がある。臨床検査薬事業では、病院経営や院内検査の変容などにより当社製品の販売に影響を与える可能性がある。また、各事業とも海外メーカーの日本市場参入、安価品の流入等により熾烈な価格競争となる可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)原材料の調達方法、価格の変動について

当連結グループ製品の多くは原油・ナフサに由来する原料を使用している。また、レアメタル、レアアース関連原料も多く、これら原材料価格の高騰、輸出規制等により当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)研究開発活動について

当連結グループは「研究開発型企業」として、中期経営計画においては「顧客に役立つ製品・技術の創出」を経営課題として研究開発に取り組んでいるが、予想を上回る技術革新、新原理、新技術の登場により当社製品が陳腐化し、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)法規制について

当連結グループが扱う製品は、化学物質への法規制による一時的な販売活動の制限や対応コストの増加などの可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)産業事故、自然災害について

当連結グループは、安全操業をあらゆる経営課題に優先し、各生産及び研究拠点において安全・防災・環境保全活動を推進しているが、万一大きな産業事故や予想を超える大きな自然災害が起こった場合、生産活動の停止、対策費用、社会的信用の失墜などにより、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬事業部試薬開発本部、化成品事業部化成品開発本部及び臨床検査薬事業部臨床検査薬開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開した。当連結会計年度における研究開発費は48億7千5百万円である。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬、生化学用関連試薬及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っている。主な成果としては、新規遺伝子導入試薬「ScreenFect A」、マイクロRNA関連解析キット、未分化細胞検出用蛍光標識レクチン「rBC2LCN-FITC」や培地添加剤「CultureSure」シリーズを商品化した。また継続して、ES/iPS細胞・神経幹細胞・間葉系幹細胞用培地及び試薬、ワクチン・タンパク質生産用培地、遺伝子・タンパク質関連試薬を研究開発中である。分析関連試薬では法規制に対応した各種標準品・混合標準液やUHPLC対応「WakopakUltra」のシリーズ化、有機合成試薬として酸化触媒「AZADO」関連試薬、電池材料研究用試薬等を商品化した。当事業に係る研究開発費は11億6千7百万円である。
- (2) 化成品事業では半導体産業、エネルギー産業、医薬産業など、成長、拡大している市場において、自社開発品と受託製造事業の製造販売を推進している。自社開発品の主な成果として、新規感光剤として光塩基発生剤のサンプル配布、韓国、台湾向けの液晶パネル部材、アルカリ系CMP後洗浄剤などの新規商品を手がけ、特にタングステンCMP後洗浄剤が順調に採用され始めた。環境エネルギー分野では、太陽電池用シリコンウエハーの環境対応型エッチング液の開発に加え、次世代二次電池用材料としてマグネシウムイオン電池材料の開発に注力した。また、ポリマー材料分野では重合性染料モノマー/ポリマーの開発に着手した。一方で新規受託生産では、スマートフォン用パネル向け配向膜材料、および有機EL材料、半導体製造用材料としては光酸発生剤やフォトリソが好調に推移した。さらに治験薬中間体、原薬の受託製造を獲得し、販売に貢献した。今後も最先端市場への参入を継続的に進めていく。当事業に係る研究開発費は12億5千7百万円である。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学的検査薬、免疫システム及び微生物関連試薬の開発に注力している。主な成果としては自動化学発光酵素免疫分析装置スフィアライトワコー専用試薬として、胃がんABC検診項目の一つと注目されているヘリコバクターピロリ菌抗体キットとして、日本人由来の菌株抗原を使用した「スフィアライトH・ピロリ抗体・J」試薬を発売した。今後も免疫測定システム専用試薬の商品開発を重点的に行なっていく。当事業に係る研究開発費は24億5千1百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、試薬事業では、ライフサイエンス関連試薬、分析用試薬、有機試薬の積極的な品揃えを推し進めたものの、大学・官公庁での予算執行の動きが鈍く、民間企業での需要減の影響も受け、前連結会計年度に対し売上高は1.3%増の350億7千2百万円、営業利益は0.1%増の34億円となった。化成品事業では、重合材料分野及び半導体向薬品分野においては堅調に推移したが、表示パネル、印刷材料及び医薬・化粧品の各分野においては主要ユーザーでの需要減の影響を受け、前連結会計年度に対し売上高は2.8%減の155億6百万円、営業利益は53.7%減の4億6千1百万円となった。臨床検査薬事業では、総合提案型営業の中心である生化学的検査分野の市場が成熟する中、免疫・微生物の各検査分野での検査薬の拡販と全自動発光免疫測定装置ミュータスワコー i30の市場への浸透に努めた結果、前連結会計年度に対し売上高は4.4%増の243億6千2百万円、営業利益は2.9%減の32億8千万円となった。その他事業では、売上高は6.0%増の1億2千4百万円、営業利益は5.1%増の4千1百万円となった。

その結果、売上高は前連結会計年度に比較して1.4%増の750億6千4百万円となり、収益面では原価低減など収益性の改善に向けた諸施策を推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資負担もあった結果、営業利益は8.0%減の72億5百万円、経常利益は7.4%減の73億6千万円を計上することとなった。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,499億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千7百万円の増加となった。主として設備投資が固定資産の償却の進行に伴う減少を大きく上回ったことを反映したものである。

当連結会計年度末における負債は、300億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5百万円の減少となった。主として会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことを反映したものである。

当連結会計年度末における純資産は、1,199億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億5千2百万円の増加となった。当期純利益45億6千6百万円が配当金の支払いを上回ったこと、円安の進行による為替換算調整勘定のマイナス残高の減少及び退職給付に係る調整累計額を計上したことなどを反映したものである。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益71億9千1百万円及び減価償却費30億6千1百万円等の資金増加要因に対して、法人税等の支払28億9百万円、有形固定資産の取得による支出61億2千万円及び配当金の支払27億4千9百万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて17億5千3百万円減少（前連結会計年度は16億5千7百万円の増加）し、586億4千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は83億4千7百万円であり、前連結会計年度に比べて6億5千9百万円の減少となった。この減少は主に税金等調整前当期純利益が7億2百万円減少したこと、及び法人税等の支払が前連結会計年度に対し1億4千9百万円増加したこと等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって支出した資金は61億2百万円であり、前連結会計年度に比べて28億5千9百万円の支出の増加となった。これは定期預金の払戻しによる収入が預入による支出を6億7千2百万円上回ったものの、有形固定資産の取得による支出が36億9千9百万円増加したことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって支出した資金は43億8千3百万円であり、前連結会計年度に比べて2千5百万円の支出の減少となった。当連結会計年度の支出の主なものには配当金の支払27億4千9百万円及びリース債務の返済による支出16億3千2百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、設備関係は生産の増強と効率化並びに環境保全への対応を図り設備投資額は68億2千7百万円となった。そのうち主なものは当社三重工場の臨床検査薬生産工場の建設工事、当社東京工場の試薬生産工場の建設工事等である。

試薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に19億6千3百万円の設備投資を行った。主な設備としては、当社東京工場の試薬生産工場の建設工事がある。

化成品事業においては、設備の改造及び更新を中心に13億1千2百万円の設備投資を行った。

臨床検査薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に35億5千1百万円の設備投資を行った。主な設備としては、当社三重工場の臨床検査薬生産工場の建設工事がある。

所要資金については自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京工場 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備 (注) 2	1,295	690	663 [70,880]	52	942	3,642	129 [30]
愛知工場 ＜愛知県豊橋市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備	2,727	614	5,833 [175,599]	40	117	9,331	74 [8]
三重工場 ＜三重県三重郡＞	臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	944	512	1,092 [67,505]	23	4,533	7,104	117 [26]
大阪工場 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等製造設備	1,465	202	106 [20,898]	56	78	1,907	110 [16]
播磨工場 ＜兵庫県赤穂市＞	化成品	化成品等製造設 備 (注) 3	252	309	103 [52,659]	3	16	683	54 [10]
試薬・化成品研究所 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 研究設備	347	92	3 [1,306]	46	219	707	104 [2]
臨床検査薬研究所、ライ フサイエンス研究所 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等研究設備	1,565	37	11 [2,632]	28	199	1,840	88 [4]
本社 ＜大阪市中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 4	24	-	-	378	88	490	294 [16]
東京本店 ＜東京都中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 5	102	-	-	7	37	146	210 [13]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワコーケミカル ＜宮崎県宮崎郡清武町＞	試薬・化成品・ 臨床検査薬	試薬・化成品・ 臨床検査薬等製 造設備 (注)6	461	74	400 [34,579]	-	49	984	67 [13]
(株)BSワコー ＜大阪市中央区＞	その他	その他設備 (注)7	110	-	39 [3,843]	-	2	151	57 [64]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ドイツ和光純薬(有) ＜ドイツ ノイス市＞	試薬・化成品・ 臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	67	0	76 [10,585]	-	32	175	36 [-]
米国和光純薬(株) ＜米国 バージニア州＞	試薬・化成品・ 臨床検査薬	試薬・化成品等 製造設備	1,172	183	155 [242,937]	-	15	1,525	59 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記金額は消費税等抜きの金額である。

2. 東京工場には、大分県大分市にある大分分工場（土地 7,013㎡ 188百万円）を含んでいる。

3. 播磨工場には、兵庫県赤穂市にある赤穂農園（土地 31,527㎡ 66百万円）を含んでいる。

4. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は127百万円である。

5. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は40百万円である。

6. 当社より、土地 6,967㎡ 180百万円、建物及び構築物 52百万円を貸与している。

7. 当社より、土地 4,869㎡ 156百万円を貸与している。

8. 当社は寮・社宅、研修所・保養所を所有しており主要なものは次のとおりである。

湯河原研修所・保養所 ＜静岡県熱海市＞ 土地 4,982㎡ 389百万円 建物及び構築物 185百万円

成増寮・社宅 ＜東京都板橋区＞ 土地 1,726㎡ 4百万円 建物及び構築物 213百万円

9. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る計画は次のとおりである。

区分	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	当社 三重工場	三重県 三重郡	臨床検査薬	製造設備	5,710	3,742	自己 資金	平成25年1月	平成26年7月

(注) 上記金額は、消費税等抜きの金額である

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	なし	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月1日	3,031	33,342	-	2,340	-	1,067

(注) 株式分割1株につき1.1株

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	542	586	-
所有株式数 (単元)	-	759	-	26,943	-	-	5,395	33,097	245,320
所有株式数の 割合(%)	-	2.29	-	81.41	-	-	16.30	100.00	-

(注) 自己株式21,537株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に537株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	23,149	69.43
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	738	2.21
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	437	1.31
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.50
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台2丁目7番7号	127	0.38
武田 和久	東京都町田市	111	0.33
日本製薬株式会社	東京都千代田区東神田1丁目9番8号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
計	-	28,259	84.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,059,000	33,059	-
単元未満株式	普通株式 245,320	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	33,059	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	21,000	-	21,000	0.06
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	38,000	-	38,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,062	1,302,012
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,537	-	21,537	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に応じた成果の配分を安定して行うことを基本方針とし、あわせて配当性向、将来の事業展開を睨んだ企業体質の充実を勘案して配当を決定している。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、この方針に基づき、安定かつ充実した配当を維持するため、期末配当は1株当たり41円50銭を実施することとした。1株当たり41円50銭の中間配当を実施しているため、あわせて1株当たり83円の配当となる。内部留保資金については、製造設備を中心とした設備投資及び研究開発活動等、今後の事業拡大に充当していく考えである。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月24日 取締役会決議	1,383	41.50
平成26年6月25日 定時株主総会決議	1,383	41.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	小島 伸三	昭和25年7月2日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部 臨床検査薬研究所長 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部長 当社執行役員 当社臨床検査薬事業部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	13
取締役	専務執行役員 試薬化成産品事業 部長(兼)開発第 一本部長	田中 巧	昭和26年7月26日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月 当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部 ゲノム研究所長 当社試薬化成産品事業部 事業開 発本部 化成産品研究所長 当社化成産品事業部 化成産品開 発本部長(兼)化成産品研究所長 当社執行役員 当社取締役 当社化成産品事業部 化成産品開 発本部長 当社試薬事業部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 (現任) 当社試薬化成産品事業部長(兼) 開発第一本部長(現任)	(注)2	10
取締役	専務執行役員 臨床検査薬事業 部長	花田 寿郎	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部 臨床検査薬研究所長 当社臨床検査薬事業部 臨床検 査薬開発本部長 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 臨床検査薬事業部長(兼)臨床検 査薬開発本部長 当社取締役 専務執行役員 臨床検査薬事業部長(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 管理本部長	小林 達也	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社管理本部 法務部長 当社管理本部長(兼)法務部長 当社監査役 当社取締役 執行役員 管理本 部長(兼)法務部長 当社取締役 執行役員 管理本 部長 当社取締役 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 試薬化成産品副事 業部長(兼)事業 本部長、物流生 産管理部長	時岡 伸之	昭和32年6月7日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 当社入社 当社執行役員(現任) 当社生産本部 大阪工場長 当社生産本部長(兼)大阪工場長 当社取締役(現任) 当社生産本部長 当社試薬化成産品副事業部長(兼) 事業本部長、物流生産管理部長 (現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 試薬化成産品副 事業部長(兼) 開発第二本部長	白木 一夫	昭和32年9月19日生	昭和58年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年4月	当社入社 当社試薬事業部 事業戦略部長 米国和光純薬株式会社 取締役社長 当社化成産品事業部 化成産品開発本部 商品開発部長 当社化成産品事業部 化成産品営業本部長 当社化成産品事業部長 当社取締役 執行役員(現任) 当社化成産品事業部長(兼)化成産品事業部 事業戦略部長 当社試薬化成産品副事業部長(兼)開発第二本部長(現任)	(注)2	5	
監査役 (常勤)		織田 利彦	昭和30年1月6日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社薬務部長 当社管理本部 法務部長 当社監査役(現任)	(注)3	5	
監査役		高原 宏	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	武田薬品工業株式会社入社 同社経理部シニアマネジャー(税務) 同社コーポレート・オフィサー 同社経理部長 当社監査役(現任) 武田薬品工業株式会社 経営管理部長 武田薬品不動産株式会社 相談役(現任)	(注)3	-	
監査役		岡山 栄雄	昭和20年6月7日生	平成14年7月 平成15年8月 平成17年12月	南税務署長(大阪国税局管内) 税理士登録(近畿税理会) (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		青木 誠司	昭和33年6月24日生	昭和60年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成19年7月 平成26年1月 平成26年6月	武田薬品工業株式会社入社 インドネシア武田 取締役 武田薬品工業株式会社 医薬国際本部業務部 同社経理部(税務)主席部員 同社財務統括部(連結会計)主席部員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								61

(注)1. 監査役 高原 宏、岡山 栄雄及び青木 誠司は社外監査役である。

2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の重要な課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、経営環境の激しい変化に対応し、企業価値の向上、株主価値の増大という経営の基本方針を実現することである。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することも必要であり、経営者のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、取締役会に出席するほか、監査役監査の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っている。社外監査役のうち、1名が親会社である武田薬品工業株式会社の100%子会社である武田薬品不動産株式会社の相談役、1名が当社の顧問税理士、1名が親会社である武田薬品工業株式会社の財務統括部の主席部員である。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会の会社経営の最高意思決定機関及び監視・監督機関としての位置付けを明確化するとともに、業務執行体制の強化に努めている。

取締役会は、取締役6名(うち社外取締役0名)で構成され、経営上の最高意思決定機関として、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営上の意思決定を行い、業務執行状況を監督している。当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨についても定款に定めている。

なお、当事業年度の役員報酬は、取締役250百万円、監査役29百万円である。

また、取締役会以外に経営課題の協議の場として、会社の業務遂行に関する重要事項について、経営会議を適宜開催し実質的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に活かされている。

さらに、国内外の法令及び企業倫理遵守を徹底するため、「和光純薬コンプライアンス・プログラム」を策定し、その基本事項及び手続きを定めた「コンプライアンス推進規定」に従い、コンプライアンス推進委員会を設置している。コンプライアンス推進委員会は推進計画を策定し、この計画に基づき法令遵守に関する啓蒙活動、コンプライアンスの実践状況の調査を行うなどの施策を推進し、コンプライアンス体制の強化に努めている。

当社は、社長直轄の独立した内部監査機関として監査部を設置している。監査部は4名の人員で構成され、当社各部門の活動の遂行状況を定期的に監査し、助言・勧告を行っている。監査役は監査の計画及び実施状況について監査部から報告を受けている。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。監査役は、適宜、会計監査の実施状況について有限責任監査法人トーマツから報告を受けている。業務を執行した公認会計士は、吉村祥二郎氏、玉井照久氏であり、他に補助者として公認会計士10名、その他6名が会計監査業務に従事した。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	1	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	1	22	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるドイツ和光純薬(有)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬3百万円及び非監査業務に基づく報酬1百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬4百万円及び非監査業務に基づく報酬6百万円をそれぞれ支払っている。当社の連結子会社である米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)及び米国和光ライフサイエンス(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬13百万円及び非監査業務に基づく報酬11百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬16百万円及び非監査業務に基づく報酬20百万円をそれぞれ支払っている。当社の連結子会社である和光純耀(上海)化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬1百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)対応に関する助言・指導業務である。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、監査法人や株式会社プロネクサスなどの行う会計基準等の研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,686	10,068
受取手形及び売掛金	3 27,572	27,358
リース投資資産	4,086	3,686
有価証券	54,320	18,560
商品及び製品	14,586	14,608
仕掛品	292	334
原材料及び貯蔵品	6,082	6,356
関係会社預け金	-	30,022
繰延税金資産	1,415	1,551
その他	804	1,192
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	115,835	113,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,055	33,074
減価償却累計額	20,871	21,769
建物及び構築物(純額)	11,184	11,305
機械装置及び運搬具	27,162	27,750
減価償却累計額	24,214	25,026
機械装置及び運搬具(純額)	2,948	2,724
工具、器具及び備品	8,413	8,675
減価償却累計額	7,458	7,615
工具、器具及び備品(純額)	955	1,060
土地	10,172	10,011
リース資産	901	1,113
減価償却累計額	418	476
リース資産(純額)	483	637
建設仮勘定	1,622	5,369
有形固定資産合計	27,364	31,106
無形固定資産		
ソフトウェア	493	606
リース資産	21	12
その他	176	193
無形固定資産合計	690	811
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,062	1 2,265
繰延税金資産	1,264	901
その他	988	1,232
貸倒引当金	64	63
投資その他の資産合計	4,250	4,335
固定資産合計	32,304	36,252
資産合計	148,139	149,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,587	11,583
リース債務	1,592	1,535
未払法人税等	1,405	1,295
賞与引当金	1,549	1,520
役員賞与引当金	44	43
繰延税金負債	2	0
その他	5,968	6,188
流動負債合計	22,147	22,164
固定負債		
リース債務	2,952	2,669
繰延税金負債	124	129
退職給付引当金	5,084	-
役員退職慰労引当金	143	127
退職給付に係る負債	-	4,280
資産除去債務	182	182
その他	740	516
固定負債合計	9,225	7,903
負債合計	31,372	30,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	113,991	115,808
自己株式	24	26
株主資本合計	117,374	119,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	251
為替換算調整勘定	775	28
退職給付に係る調整累計額	-	477
その他の包括利益累計額合計	628	700
少数株主持分	21	30
純資産合計	116,767	119,919
負債純資産合計	148,139	149,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	74,048	75,064
売上原価	1 46,957	1 47,666
売上総利益	27,091	27,398
販売費及び一般管理費	2, 3 19,257	2, 3 20,193
営業利益	7,834	7,205
営業外収益		
受取利息	61	56
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	88	51
受取地代家賃	20	21
受取補償金	37	10
その他	37	64
営業外収益合計	256	216
営業外費用		
支払利息	61	52
為替差損	68	2
その他	11	7
営業外費用合計	140	61
経常利益	7,950	7,360
特別利益		
固定資産売却益	4 110	4 183
移転補償金	-	78
特別利益合計	110	261
特別損失		
固定資産除売却損	5 86	5 113
投資有価証券評価損	6 31	-
減損損失	7 50	7 247
環境対策費	-	70
特別損失合計	167	430
税金等調整前当期純利益	7,893	7,191
法人税、住民税及び事業税	2,902	2,700
法人税等調整額	51	84
法人税等合計	2,851	2,616
少数株主損益調整前当期純利益	5,042	4,575
少数株主利益	9	9
当期純利益	5,033	4,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,042	4,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	93
為替換算調整勘定	666	747
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	720	851
包括利益	5,762	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,753	5,417
少数株主に係る包括利益	9	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	111,641	22	115,026
当期変動額					
剰余金の配当			2,683		2,683
当期純利益			5,033		5,033
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,350	2	2,348
当期末残高	2,340	1,067	113,991	24	117,374

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93	1,441	-	1,348	12	113,690
当期変動額						
剰余金の配当						2,683
当期純利益						5,033
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	666	-	720	9	729
当期変動額合計	54	666	-	720	9	3,077
当期末残高	147	775	-	628	21	116,767

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	113,991	24	117,374
当期変動額					
剰余金の配当			2,749		2,749
当期純利益			4,566		4,566
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,817	2	1,815
当期末残高	2,340	1,067	115,808	26	119,189

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147	775	-	628	21	116,767
当期変動額						
剰余金の配当						2,749
当期純利益						4,566
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	747	477	1,328	9	1,337
当期変動額合計	104	747	477	1,328	9	3,152
当期末残高	251	28	477	700	30	119,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,893	7,191
減価償却費	3,136	3,061
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	165	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	17
賞与引当金の増減額（は減少）	52	29
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	62
受取利息及び受取配当金	75	70
支払利息	61	52
持分法による投資損益（は益）	88	51
固定資産売却益	110	183
固定資産除売却損	86	113
投資有価証券評価損益（は益）	31	-
減損損失	50	247
売上債権の増減額（は増加）	721	367
リース投資資産の増減額（は増加）	1,353	1,332
たな卸資産の増減額（は増加）	771	215
仕入債務の増減額（は減少）	593	191
その他	250	401
小計	11,645	11,134
利息及び配当金の受取額	82	74
利息の支払額	61	52
法人税等の支払額	2,660	2,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,006	8,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	605	1,346
定期預金の払戻による収入	-	2,018
投資有価証券の取得による支出	11	12
有形固定資産の取得による支出	2,421	6,120
有形固定資産の売却による収入	143	206
無形固定資産の取得による支出	218	361
長期前払費用の取得による支出	111	345
その他	20	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,243	6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,723	1,632
配当金の支払額	2,682	2,749
自己株式の取得による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,408	4,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,657	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	58,744	60,401
現金及び現金同等物の期末残高	60,401	58,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社9社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

和光純耀(上海)化学有限公司を除く、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。和光純耀(上海)化学有限公司の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として次の方法により評価している。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌連結会計年度支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,280百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が477百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額は14.33円増加している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,427百万円	1,480百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ケミカルサービス東京(株)(借入債務)	20百万円	ケミカルサービス東京(株)(借入債務) 10百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,532百万円	-百万円
支払手形	40	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	10百万円	8百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賃借料	691百万円	794百万円
給料・手当	4,476	4,688
賞与引当金繰入額	780	769
役員賞与引当金繰入額	44	43
退職給付費用	565	463
役員退職慰労引当金繰入額	35	57
研究開発費	4,678	4,875

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	4,678百万円	4,875百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	110百万円	183百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	32百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	5	14
工具、器具及び備品	14	6
無形固定資産		
その他	35	26
計	86	113

6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
株式評価損	31百万円	- 百万円

7 減損損失

当連結グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	50

当連結グループは、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分(製品群別)に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、今後の使用予定がなく土地の市場価額が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として路線価による評価額に基づく正味売却価額により測定している。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	247

当連結グループは、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分(製品群別)に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、売却を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により測定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56百万円	139百万円
組替調整額	20	-
税効果調整前	76	139
税効果額	27	46
その他有価証券評価差額金	49	93
為替換算調整勘定：		
当期発生額	666	747
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	11
その他の包括利益合計	720	851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	26	2	-	28
合計	26	2	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,333	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,350	40.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	41.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式（注）	28	1	-	29
合計	28	1	-	29

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	41.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	1,383	41.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,383	利益剰余金	41.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	6,686百万円	10,068百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	54,320	18,560
預入期間が3か月を超える定期預金	605	2
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	-	30,022
現金及び現金同等物	60,401	58,648

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	4,717	4,148
受取利息相当額	631	462
リース投資資産	4,086	3,686

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,510	1,245	891	682	270	119

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,434	1,082	874	462	205	91

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	30	28
1年超	18	21
合計	48	49

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定している。資金調達については、営業活動及び設備投資等に必要な資金を主として自己資金でまかなっている。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしており、1年を超える長期契約、投機目的あるいはトレーディング目的の利用は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしている。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年である。原則として支払リース料は定額であり、金利の変動リスクは負っていない。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する指針に従い、営業債権について、管理本部で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に関する指針に準じて、同様の管理を行なっている。

連結子会社については、短期的な預金及び譲渡性預金以外での運用は行わない。

デリバティブ取引については、先物為替予約の契約先が信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスク発生の可能性はほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づく金額の範囲内で取引し、為替相場変動のリスクを回避する目的以外では為替予約取引を行わないという内規に基づき、管理本部長の承認で為替予約を実施している。

また、海外連結子会社では、経理担当者の計画・立案した為替予約を社長承認のうえ、実施している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、経理部にて定期的に資金繰り計画を作成し、自己資金のうち支払充当分と短期運用分とを区分して把握し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,686	6,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,572	27,572	-
(3) リース投資資産	4,086	3,962	124
(4) 有価証券	54,320	54,320	-
(5) 投資有価証券	577	574	3
資産計	93,241	93,114	127
(1) 支払手形及び買掛金	11,587	11,587	-
(2) リース債務（流動負債）	1,592	1,621	29
(3) リース債務（固定負債）	2,952	2,905	47
負債計	16,131	16,113	18
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,068	10,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,358	27,358	-
(3) リース投資資産	3,686	3,811	125
(4) 有価証券	18,560	18,560	-
(5) 関係会社預け金	30,022	30,022	-
(6) 投資有価証券	728	723	5
資産計	90,422	90,542	120
(1) 支払手形及び買掛金	11,583	11,583	-
(2) リース債務（流動負債）	1,535	1,562	27
(3) リース債務（固定負債）	2,669	2,650	19
負債計	15,787	15,795	8
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 有価証券、(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしている。ヘッジ対象である売掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金に含めて記載している。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,485百万円	1,537百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,684	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,572	-	-	-
リース投資資産	1,250	2,720	116	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	54,320	-	-	-
合計	89,826	2,720	116	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,358	-	-	-
リース投資資産	1,226	2,371	89	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	18,560	-	-	-
合計	57,212	2,371	89	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,592	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,270	883	602	161	36
合計	1,592	1,270	883	602	161	36

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,535	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,151	872	432	171	43
合計	1,535	1,151	872	432	171	43

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	345	111	234
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	345	111	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232	263	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232	263	31
合計		577	374	203

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額54,320百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	589	235	354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	589	235	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	150	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138	150	12
合計		727	385	342

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額18,560百万円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額58百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券で時価のある株式20百万円及びその他有価証券で時価のない株式11百万円）減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。一方、債券の場合の減損にあたっては、下落の原因により判定することとしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(注) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	42	-	5	5
	日本円	30	-	1	1
合計		72	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(注) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	38	-	0	0
	日本円	30	-	0	0
合計		68	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	270	-	(注)
	ユーロ	売掛金	352	-	(注)
合計			622	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	180	-	（注）
	ユーロ	売掛金	400	-	（注）
合計			580	-	（注）

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	11,754
(2) 年金資産（百万円）	6,681
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	5,073
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	15
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	5,084
(7) 前払年金費用（百万円）	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	5,084

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
退職給付費用（百万円）	1,169
(1) 勤務費用（百万円）（注）1	554
(2) 利息費用（百万円）	217
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	111
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	406
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	7
(6) その他（百万円）（注）2	110

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上し、確定拠出年金掛金の従業員拠出額を控除している

2. 「(6) その他」は確定拠出型の年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（積立型制度）ならびに退職一時金制度（非積立型制度）を設けている。また、これに加えて確定拠出制度も設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,754百万円
勤務費用	682
利息費用	172
数理計算上の差異の発生額	93
退職給付の支払額	807
退職給付債務の期末残高	11,708

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,681百万円
期待運用収益	100
数理計算上の差異の発生額	495
事業主からの拠出額	756
従業員からの拠出額	74
退職給付の支払額	679
年金資産の期末残高	7,428

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付

に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	9,201百万円
年金資産	7,428
	1,773
非積立型制度の退職給付債務	2,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,280
退職給付に係る負債	4,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,280

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	682百万円
利息費用	172
期待運用収益	100
従業員からの抛出	74
数理計算上の差異の費用処理額	149
過去勤務費用の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	822

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	7百万円
未認識数理計算上の差異	734
合計	741

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	38%
株式	50
現金及び預金	3
その他	9
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、115百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	589百万円	542百万円
未払事業税	134	102
たな卸資産の未実現利益	216	240
たな卸資産評価損	181	178
未払社会保険料	66	62
その他	234	431
計	1,420	1,555
繰延税金負債(流動)		
前払金他	7	4
計	7	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,810	-
退職給付に係る負債	-	1,524
役員退職慰労引当金	51	45
長期未払金	373	266
その他	194	281
計	2,428	2,116
評価性引当額	111	74
計	2,317	2,042
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	732	703
その他有価証券評価差額金	72	118
特別減価償却費	126	132
在外子会社の未分配利益	240	309
その他	7	8
計	1,177	1,270
繰延税金資産の純額	2,553	2,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は98百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する主として建物にかかるアスベスト処分費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～26年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	181百万円	182百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	2
その他増減額	-	1
期末残高	182	182

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしている。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,639	15,949	23,343	73,931	117	74,048	-	74,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	120	120	120	-
計	34,639	15,949	23,343	73,931	237	74,168	120	74,048
セグメント利益	3,395	995	3,378	7,768	39	7,807	27	7,834
セグメント資産	33,831	25,478	25,394	84,703	1,034	85,737	62,402	148,139
その他の項目								
減価償却費	1,231	967	927	3,125	11	3,136	-	3,136
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,035	833	2,551	4,419	31	4,450	-	4,450

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額62,402百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,072	15,506	24,362	74,940	124	75,064	-	75,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	116	116	116	-
計	35,072	15,506	24,362	74,940	240	75,180	116	75,064
セグメント利益	3,400	461	3,280	7,141	41	7,182	23	7,205
セグメント資産	36,167	24,778	27,815	88,760	1,022	89,782	60,204	149,986
その他の項目								
減価償却費	1,223	939	888	3,050	11	3,061	-	3,061
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,963	1,312	3,551	6,826	1	6,827	-	6,827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額60,204百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
65,779	8,269	74,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
65,651	9,413	75,064

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失50百万円は、遊休資産として本社にて管理しているものである。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失247百万円は、遊休資産として本社にて管理しているものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係						
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,541	医薬品、医薬部外品等の製造、販売及び輸出入	（被所有） 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の販売、当社が原材料の購入					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,231	売掛金	978

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係						
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,562	医薬品、医薬部外品等の製造、販売及び輸出入	（被所有） 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の販売、当社が原材料の購入 当社が資金を寄託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	1,897	売掛金	944
								営業外取引	資金の寄託 利息の受取	30,022 22	関係会社預け 金	30,022

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は、消費税等込みの金額である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した利率によっている。また、資金の寄託は期限の定めがなく、随時払戻しが可能である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

武田薬品工業株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,504.38円	3,598.84円
1株当たり当期純利益金額	151.08円	137.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,033	4,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,033	4,566
期中平均株式数(千株)	33,316	33,314

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,592	1,535	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,952	2,669	1.0	平成27年～ 平成33年
その他有利子負債(預り保証金)	1,165	1,147	0.3	-
合計	5,709	5,351	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を使用し、加重平均利率を算定している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,151	872	432	171

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,040	5,598
受取手形	1,357,27	1,602,7
売掛金	122,136	121,462
リース投資資産	4,086	3,686
有価証券	51,000	15,000
商品及び製品	13,605	13,607
仕掛品	156	173
原材料及び貯蔵品	5,590	5,836
関係会社預け金	-	30,022
繰延税金資産	1,121	1,219
その他	1,682	1,143
流動資産合計	107,143	103,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,447	9,485
機械及び装置	2,669	2,458
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	828	907
土地	9,527	9,342
リース資産	483	637
建設仮勘定	1,620	5,363
有形固定資産合計	24,577	28,195
無形固定資産		
ソフトウェア	485	594
その他	133	153
無形固定資産合計	618	747
投資その他の資産		
投資有価証券	635	786
関係会社株式	3,862	3,862
関係会社出資金	1,429	1,429
長期前払費用	595	664
繰延税金資産	1,411	1,372
その他	420	548
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	8,303	8,612
固定資産合計	33,498	37,554
資産合計	140,641	141,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,114	65
買掛金	12,028	11,941
リース債務	1,592	1,535
未払金	3,449	3,494
未払費用	906	936
未払法人税等	1,291	1,164
賞与引当金	1,476	1,441
役員賞与引当金	39	38
その他	1,358	1,404
流動負債合計	22,253	22,018
固定負債		
リース債務	2,952	2,669
退職給付引当金	4,846	4,758
役員退職慰労引当金	130	116
資産除去債務	175	177
その他	731	511
固定負債合計	8,834	8,231
負債合計	31,087	30,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,319	1,272
別途積立金	94,019	95,819
繰越利益剰余金	8,749	8,429
利益剰余金合計	106,039	107,472
自己株式	23	25
株主資本合計	109,423	110,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	224
評価・換算差額等合計	131	224
純資産合計	109,554	111,078
負債純資産合計	140,641	141,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1, 2 71,754	1, 2 72,042
売上原価	2 46,769	2 47,234
売上総利益	24,985	24,808
販売費及び一般管理費	2, 3 18,014	2, 3 18,532
営業利益	6,971	6,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 172	2 180
その他	2 122	2 115
営業外収益合計	294	295
営業外費用		
支払利息	61	50
その他	9	12
営業外費用合計	70	62
経常利益	7,195	6,509
特別利益		
固定資産売却益	4 110	4 183
移転補償金	-	78
特別利益合計	110	261
特別損失		
固定資産除売却損	5 81	5 106
投資有価証券評価損	6 31	-
減損損失	50	247
環境対策費	-	70
特別損失合計	162	423
税引前当期純利益	7,143	6,347
法人税、住民税及び事業税	2,537	2,270
法人税等調整額	54	105
法人税等合計	2,483	2,165
当期純利益	4,660	4,182

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,289	92,219	8,602	104,062
当期変動額										
圧縮積立金の積立							55		55	-
圧縮積立金の取崩							25		25	-
別途積立金の積立								1,800	1,800	-
当期純利益									4,660	4,660
剰余金の配当									2,683	2,683
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	30	1,800	147	1,977
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,319	94,019	8,749	106,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	107,448	81	81	107,529
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		4,660			4,660
剰余金の配当		2,683			2,683
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50	50	50
当期変動額合計	2	1,975	50	50	2,025
当期末残高	23	109,423	131	131	109,554

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,319	94,019	8,749	106,039
当期変動額										
圧縮積立金の積立							33		33	-
圧縮積立金の取崩							80		80	-
別途積立金の積立								1,800	1,800	-
当期純利益									4,182	4,182
剰余金の配当									2,749	2,749
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	47	1,800	320	1,433
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	8,429	107,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	109,423	131	131	109,554
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		4,182			4,182
剰余金の配当		2,749			2,749
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93	93	93
当期変動額合計	2	1,431	93	93	1,524
当期末残高	25	110,854	224	224	111,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,781百万円	4,669百万円
短期金銭債務	1,164	1,091

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ケミカルサ - ビス東京㈱ (借入債務)	20百万円	ケミカルサ - ビス東京㈱ (借入債務) 10百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,532百万円	- 百万円
支払手形	23	-

(損益計算書関係)

1 製品・商品別売上高の区分は困難なため、概ねの比率を示すと次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上高	64%	65%
商品売上高	36	35

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,386百万円	11,158百万円
仕入高	3,188	3,409
その他の営業費用取引高	1,054	1,524
営業取引以外の取引による取引高	166	193

3 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料・販売促進費	427百万円	548百万円
荷造運送費	673	693
賃借料	557	620
給料・手当	2,862	2,872
賞与引当金繰入額	600	585
退職給付費用	440	315
減価償却費	535	486

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当	701百万円	723百万円
賞与引当金繰入額	139	145
役員賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	101	70
役員退職慰労引当金繰入額	32	54
減価償却費	138	128
研究開発費	4,440	4,356

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	110百万円	183百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物	27百万円	60百万円
機械及び装置	5	14
工具、器具及び備品	14	6
無形固定資産		
その他	35	26
計	81	106

6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式評価損	31百万円	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	561百万円	513百万円
未払事業税	125	96
未払社会保険料	63	58
その他	372	552
計	1,121	1,219
繰延税金負債 (流動)		
前払金	0	0
計	0	0
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,725	1,694
役員退職慰労引当金	46	41
長期未払金	373	267
その他	179	261
計	2,323	2,263
評価性引当額	105	68
計	2,218	2,195
繰延税金負債 (固定)		
圧縮積立金	732	703
その他有価証券評価差額金	72	118
その他	3	2
計	807	823
繰延税金資産の純額	2,532	2,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
試験研究費の税額控除	5.2	6.4
住民税均等割	0.4	0.4
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	34.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三菱電機(株)	125,000	145
		富士フィルムホールディングス(株)	39,146	108
		明治ホールディングス(株)	14,453	94
		(株)三菱ケミカルホールディングス	179,160	77
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,205	58
		日本電信電話(株)	10,200	57
		(株)カネカ	53,828	34
		(株)SUMCO	23,546	19
		凸版印刷(株)	21,724	16
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,370	16
		その他 36銘柄	385,378	162
		計	893,010	786

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	15,000	15,000
		計	15,000	15,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	9,447	853	20 (6)	795	9,485	18,640
機械及び装置	2,669	613	5	819	2,458	20,911
車両運搬具	3	2	-	2	3	44
工具、器具及び備品	828	536	5	452	907	6,750
土地	9,527	77	262 (241)	-	9,342	-
リース資産	483	368	-	214	637	475
建設仮勘定	1,620	4,281	538	-	5,363	-
有形固定資産計	24,577	6,730	830 (247)	2,282	28,195	46,820
無形固定資産						
ソフトウェア	485	318	-	209	594	-
その他	133	264	221	23	153	-
無形固定資産計	618	582	221	232	747	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定 三重菰野工場 2,922百万円

東京工場 981百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	-	-	49
賞与引当金	1,476	1,441	1,476	1,441
役員賞与引当金	39	38	39	38
役員退職慰労引当金	130	54	68	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び500株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区道修町三丁目1番2号 和光純薬工業株式会社 法務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区道修町三丁目1番2号 和光純薬工業株式会社 法務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第141期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。